



## 株式会社 アースカーゴ 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2024年12月25日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、株式会社アースカーゴ（以下、「アースカーゴ」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

### 1. 会社概要

社名	株式会社アースカーゴ
所在地	京都市南区上烏羽塔ノ森東向町 578
設立	1981年6月25日
資本金	30百万円
事業内容	【アースカーゴグループ】 ■株式会社アースカーゴ:運輸業 ■株式会社京都物流:倉庫業 ■株式会社大宝:段ボール・資材の製造および販売、梱包事業
従業員数	200人（2024年9月末時点）

#### (1) 事業概要

アースカーゴは、京都市南区に本社を置く、一般貨物運送業および倉庫業を営む総合物流企業である。グループ傘下の株式会社京都物流（以下、京都物流という）と株式会社大宝（以下、大宝という）と連携し、倉庫での在庫管理から梱包、輸送、搬入・設置までワンストップで行う一貫物流システムを構築している。取扱貨物は、冷凍・冷蔵管理が必要な食品・食材から細心の注意と高度な輸送技術が必要な精密機器まで多岐にわたり、関西、関東地域を中心に専属便や積合定期便により全国に配送ルートを持つことで幅広い物流サービスを提供している。同社は、日本の大動脈である名神高速道路のインターチェンジと国道1号線が交差する物流企業にとって好立地な交通の要所に本社・倉庫を構えている。運送エリアは、国内全域に広がり、主要取引先の進出拠点に近い滋賀県や東京都、埼玉県に営業所や倉庫を保有し、取引先の要望に迅速に応える体制を整えている。

同社の沿革は、1968年に現会長が当時勤務していた個人配送専門の運送会社で企業間物流を立ち上げ、独立したことに始まる。その後81年に「マルコー運輸倉庫株式会社」として法人化し、91年に株式会社アースカーゴに社名を変更するとともに、株式会社京都物流を設立し、倉庫部門を分社化した。2009年には株式会社大宝を吸収し、アースカーゴグループを形成している。主要取引先である精密機械メーカーとの取引拡大にともない、2002年に関東地域の拠点として東京都に出店し、2017年に関東以北への拠点として埼玉県に出店している。2018年には、取引先からの要請により、その製造工場の近隣に滋賀支店を出店している。同社は、安全・安心・安定の3つをテーマに、顧客から信頼される質の高いサービスが提供できることに強みがある。特に、高度精密機器の輸送、クリーンルームへの搬入・据付設置を行う業務では、振動からの保護と適切な温度・湿度管理が必要となるためエアサスペンションや空調を完備した車両を備え、ショックセンサーで計測した輸送時の振動データを顧客に提供することで、精密機器の品質を維持していることを保証している。これらの業務を安全かつ正確に行うために、クリーンルームへの搬入・据付設置に必要な玉掛け技能講習修了者や社内研修や講習により社内資格を取得した技術者が20名以上在籍している。また、物流は物ではなくサービスを売る仕事であり、そのサービスを担当する乗務員の質が重要であると考え、社員教育を重視し、安全対策会議や講習会を年間延べ60回繰り返し実施しており、自動車教習所の教官OBを雇用し、外部的な見地も踏まえた指導も受けるなど、多角的な安全教育も実施している。さらに、日々の取り組みにおいては、運転前・運転後の点呼を必ず対面で行い、乗務員の健康状態を把握できるようにしている。これらの取り組みにより、従業員が安心して働ける職場環境をつくり、顧客からの信用・信頼を積み重ねてきた。

#### ■ 本社・倉庫（京都市南区）



#### ■ 東京支店・倉庫（東京都江東区）



#### ■ 埼玉支店（埼玉県比企郡）



#### ■ ターミナル



#### ■ 滋賀支店（滋賀県大津市）



〔出所：同社提供資料〕

■ EV 車



■ 温度調節車



■ 冷凍車



■ 配送ルート



■ 保管業務 (温度調整保管)



■ 梱包作業



(出所：同社提供資料)

## (2) 経営理念

アースカーゴは大切にすべき価値観として「物流サービスを通じて社会に貢献します」という経営理念を掲げている。この理念の実現には、成長と発展を続ける日本の経済の中で、物流事業に携わる企業として人々の生活を豊かにし、物に託した荷主様の心を「責任を持ってお届けする」という同社の社会的使命を果たすことが欠かせないとしている。この理念や使命に基づき、アースカーゴは創業以来、真心を込めてお届けすることに邁進し続けており、今日では多様化するニーズに対して高度な付加価値を持った物流サービスを提供している。

### 『経営理念』

物流サービスを通じて社会に貢献します

### 『使命』

人々の生活を豊かにする

～企業の様々な活動と人々の暮らしの中にあって、

物に託された荷主様の心を「責任を持ってお届けすること」～

## 2.アースカーゴのサステナビリティ

アースカーゴは、経営理念の実現やそれに基づく事業活動の持続可能性のためには、社会課題起点の取り組みが不可欠と考え、自社にとって重要な取り組みを明文化したものととしてSDGs 目標を制定した。「環境に関する取り組み」、「働きがいに関する取り組み」、「安全・品質に関する取り組み」について、具体的な取り組みを定めている。

### ■アースカーゴのSDGs 目標

	具体的な取り組み	貢献するSDGsのゴール
環境に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ISOの導入と運用</li> <li>EVトラックなどの導入</li> <li>積荷最適化とルート最適化</li> </ul>	
働きがいに関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育ての両立</li> <li>産休・育休の制度化と取得促進</li> <li>勤務時間の柔軟な対応</li> <li>「ホワイト物流」</li> </ul>	
安全・品質に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質ISOの導入と運用</li> <li>講習会への参加、定例会議の開催</li> <li>運輸安全マネジメント（事故ゼロ目標の達成）</li> <li>マニュアル、手順書、規定を標準文書化、内部監査および外部監査</li> <li>10年連続無事故優良事業所</li> </ul>	

〔出所：同社提出資料より KEIBUN にて作成〕

「環境に関する取り組み」では、同社は 2001 年に京都府の物流業者として初めて ISO14001 認証を取得し、社内全体の環境意識の向上につとめており、自社の CO<sub>2</sub> 排出量削減のため、圧縮天然ガス（CNG）車やハイブリッド車などその時代にもっとも省エネ性能が高い環境対応車を導入してきた。2024 年 1 月には京都府下の地場の運輸事業者として初めて EV トラックを導入しており、さらにはハイブリッド車の追加導入に加え、新たに建設する本社倉庫には太陽光発電設備の追加導入を検討している。また、廃棄物ゼロを目指す取り組みとして、輸送時に発生する梱包資材などの廃棄物の分別回収を徹底している。分別された紙くずや木くず、プラスチックなどの再利用可能な資源は、提携するリサイクル業者にて、RPF(固形燃料)に再資源化されている。

「働きがいに関する取り組み」では、従業員が長く働き続けられる環境の整備が重要と考え、従業員に仕事と家庭（子育て）の両立ができる環境を提供している。産休・育休制度の活用を男女問わず推奨し、従業員の事情に応じて時差勤務を取り入れることでワークライフバランスを実現している。また、TVCM による自社の広報活動を積極的に行っている。これには、売上向上のためだけでなく、宣伝効果により自社の認知度やイメージを向上させることによって、同社で働くことを従業員だけでなくその家族にも安心してもらえる企業でありたいとの思いがある。

「安全・品質に関する取り組み」では、先述の通り、同社は安全・安心・安定を重視し、日々の唱和や定期的な講習会、対面での安全点呼など多角的な安全確認を実施することにより、従業員が安心して働ける職場環境をつくり、顧客からの信用・信頼を積み重ねてきた。交通事故防止のため安全方針となる運輸安全マネジ

メント<sup>1</sup>の取り組みでは、支店毎の目標と実績値を自社のウェブサイトで公表している。また、事業継続マネジメントシステムの国際規格である「ISO22301」を大手精密機器製造業者ら4社合同で取得しており、大規模災害時においても、製品・サービスを通じて人々に健康・安心・安全を提供するため、顧客・取引先等への影響を最小限に止め、可能な限り業務を継続し、または早期再開できるように取り組んでいる。

これらの安全に対する取り組みを徹底してきた結果、国土交通省が推進する安全性を満たした物流・運送業者のみが取得できる「安全性優良事業所」としての認定の証である「Gマーク」を全事業所で取得している。

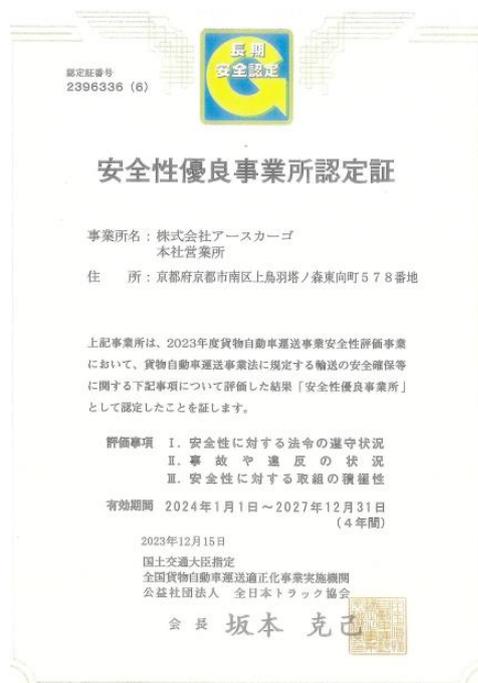
### ■安全講習会



### ■Gマーク（安全性優良事業所）



### ■安全性優良事業所認定証



〔出所：同社提供資料〕

<sup>1</sup> 運輸事業者が輸送の安全を確保するために、自主的かつ積極的に安全管理体制を構築・改善する取り組み。国土交通省は事業者の安全管理体制の実施状況を確認する運輸安全マネジメント評価を行う。

### 3.サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標

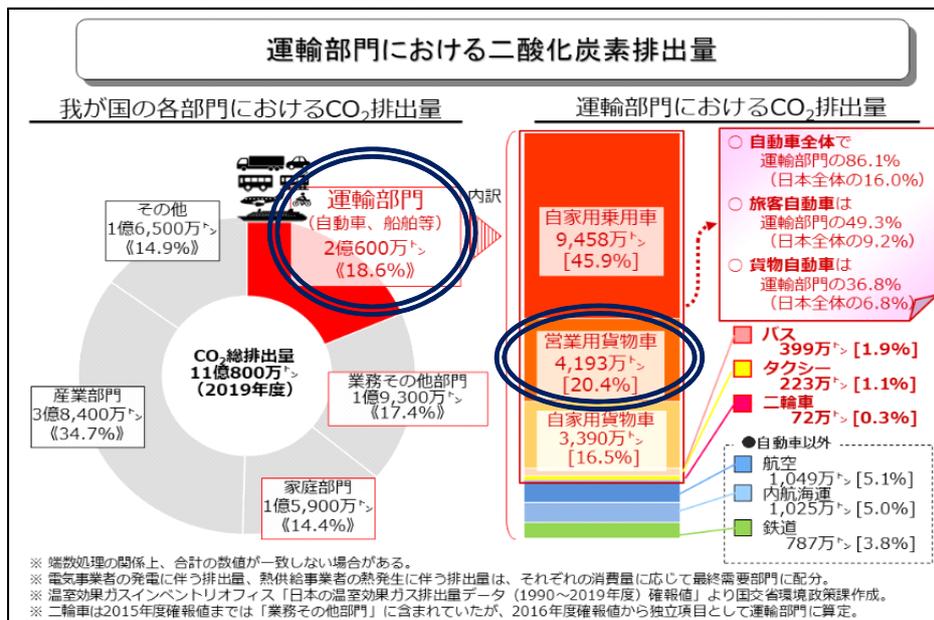
テ ー マ	物流事業における CO <sub>2</sub> 排出抑制による地球温暖化対策への貢献																							
貢 献 する SDGs	  																							
K P I	CO <sub>2</sub> 排出量（原単位）の削減率																							
目 標	毎年 1.24%を直線的に削減する <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>基準年度</th> <th>2023 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原単位</td> <td>0.1435</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標の計画値】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>計画年度</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原単位</td> <td>0.1418</td> <td>0.1400</td> <td>0.1382</td> <td>0.1364</td> <td>0.1346</td> <td>0.1329</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 小数点第 5 位を四捨五入</p>						基準年度	2023 年度	原単位	0.1435	計画年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	原単位	0.1418	0.1400	0.1382	0.1364	0.1346	0.1329
基準年度	2023 年度																							
原単位	0.1435																							
計画年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度																		
原単位	0.1418	0.1400	0.1382	0.1364	0.1346	0.1329																		
内 容	<p>【算出方法】</p> $\text{CO}_2\text{排出量（原単位）} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量（kg-CO}_2\text{）}}{\text{輸送重量（t）} \times \text{輸送距離（km）}}$ <p>【算定の対象】 CO<sub>2</sub>排出量の基礎となる燃料使用量は、営業用トラックのみの使用量とする。</p> <p>【計測期間】 4 月 1 日～3 月 31 日を基準とする。 (例：2024 年度=2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)</p>																							

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

アースカーゴは本ローンの取り組みにあたりテーマを「物流事業における CO<sub>2</sub>排出抑制による地球温暖化対策への貢献」と定め、KPI を「CO<sub>2</sub> 排出量（原単位）の削減率」とした。以下にて、その有意義性についてみていく。

2021 年 10 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、運輸部門におけるエネルギー起源 CO<sub>2</sub> を 2030 年度に 2013 年度比 35%削減する目標が示され脱炭素物流の推進が促されている。国土交通省の資料によれば、2019 年度の我が国の CO<sub>2</sub>総排出量に占める運輸部門の割合は産業部門に次ぐ 18.6%となっている。その中で運輸部門全体に占める「営業用貨物車」の割合は 20.4%と「自家用自動車」に次ぐ高い割合となっており、営業用貨物運輸の CO<sub>2</sub>排出量削減は、我が国の脱炭素にむけた重要課題の 1 つであると言える。

### ■ 運輸部門における二酸化炭素排出量



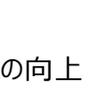
(出所：国土交通省ウェブサイト)

産業界では日本経済団体連合会（経団連）傘下の 115 の業界団体（2020 年 2 月時点）が各々に「カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）」を策定し温室効果ガスの削減に自主的に取り組んでおり、トラック運送業界は全日本トラック協会が計画を策定している。政府は各団体が策定する「カーボンニュートラル行動計画」を、地球温暖化対策計画において産業界における対策の中心的役割として位置づけている。トラック運送業界の同計画では、2030 年度までの計画を定めたフェーズⅡにおいて「2030 年度の営業用トラックの輸送トンキロあたり CO<sub>2</sub>排出原単位を 2005 年度比 31%削減する」と目標を定めている。アースカーゴの KPI は、削減率年 1.24%と、トラック協会の目標を 2005 年から 2030 年まで直線的に結んだ場合の年 1.24%と同水準で設定されていることから整合性はあるといえる。この目標を踏まえ全日本トラック協会から 2022 年 4 月 15 日に公表された「トラック運送業界の環境ビジョン 2030」では、その方策として「エコドライブ運動の推進」「アイドリングストップの推進」「輸送効率化の推進」「整備点検の徹底」などを掲げている。

## ■カーボンニュートラル行動計画

トラック運送業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ	
	計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	<b>目標・行動計画</b> 2030年度の営業用トラックの輸送トンキロあたりCO <sub>2</sub> 排出原単位を2005年度比31%削減する。
	すべてのトラック運送事業の生産活動によるCO <sub>2</sub> 排出量を対象とする。 (1)目標指標の選択 営業用トラックの輸送量は経済情勢等により大きく変化し、それに伴うCO <sub>2</sub> 排出量の絶対値も変化するため、業界の努力の及ぶ範囲であるCO <sub>2</sub> 排出原単位を目標指標とした。 なお、経済活動としての輸送をより的確に表す指標である輸送トンキロは、輸送した貨物の重量(トン)にそれぞれの貨物の輸送距離(キロ)を乗じたもので、輸送トンキロ当たりの燃料消費量を指標としている。 (2)目標値の設定 ・エコドライブによる削減 ⇒【2005年度比△6%】 ・低燃費車等への代替による営業用トラックの走行距離当たりCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ⇒【+4%(大型車増加のため)】 ・輸送の効率化による1台当たり輸送トン数の増加 ⇒【△29%】

## ■トラック運送業界の環境ビジョン 2030

A 運送事業を推進するうえで取り組む地球温暖化対策メニュー			
行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 環境性能に優れた次世代トラックの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代トラックに係る情報提供</li> <li>次世代トラックの導入に係る支援</li> <li>メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境性能に優れた次世代トラックの導入</li> </ul>	
2 エコドライブの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブ推進マニュアル等の整備</li> <li>エコドライブに係る講習会等の開催</li> <li>エコタイヤの導入に係る支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エコドライブ10のすすめ」の実施</li> <li>エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加</li> <li>「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付</li> <li>エコタイヤの導入</li> </ul>	
3 アイドリング・ストップの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供</li> <li>アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイドリング・ストップの実施</li> <li>アイドリング・ストップ支援機器の導入</li> <li>「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付</li> </ul>	
4 EMS (エコドライブ管理システム) 関連機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMS関連機器に係る情報提供</li> <li>EMS関連機器の導入に係る支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMS関連機器の導入と運行管理</li> </ul>	
5 輸送効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送効率化に係る情報提供</li> <li>求荷求車情報ネットワーク【WebKIT】の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有車両の大型化・トレーラ化</li> <li>共同輸送の実施</li> <li>求荷求車情報ネットワーク【WebKIT】の活用による実車率および積載効率の向上</li> </ul>	
6 整備点検の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な点検整備によるCO<sub>2</sub>削減効果の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイヤ空気圧など整備点検の徹底</li> </ul>	

〔出所：ともに全日本トラック協会〕

アースカーゴは、CO<sub>2</sub> 排出量（原単位）の削減への取り組みにあたり、配送網の見直しや燃費性能の向上に取り組む。配送網では、集荷ルートや配送ルートの見直しを進めていくことで、走行車両や輸送距離を減らしていく方針である。その中で課題となっているのは、飲食店用の保冷・冷凍といった温度管理が必要な貨物のシェアが高いため、アイドリングストップなどの省エネ対策は難しいことや、取扱貨物が食品から精密機械まで多岐にわたり、同一業者の荷物以外は混載しにくいことにある。そのため、同社は取引先ごとに集荷した荷物を拠点まで一括配送し、拠点からの個別配送を行うことで、長距離輸送時の効率化を進めている。さらに、同じ配送エリアで同日に複数の納品先があれば、事前に荷主や納品先と納品時間について調整を行い、できるだけ少ない便で配送ルートを構築することで、積載率を向上させている。また、2024年問題のドライバーの拘束時間の制限により、関東や九州などの遠隔地への配送時に影響があることから、今後、新たな中継拠点の確保を進めるとともに、配車業務へのDXの導入も検討していく。また、配送車両については、新たにハイブリッド車5台とEV車も数台導入する計画であり、車両の更新時には省エネタイプへの切り替えを進めていくことで、燃費性能を向上させていく方針である。

これらの取り組みはCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献のみならず、輸送距離や配送時間が減少することから、ドライバーの作業負担が減り、事故の防止や労働環境の改善にもつながるものとなる。本件への取り組みは同社の環境への取り組みと一致し、アースカーゴグループ全社で足並みをそろえCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めるものである。本KPIは、脱炭素化に向けた政府や物流業界の方針とも一致しており有意義であると言える。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。